

2 総務部

目次

(1) 所有者不明土地管理費（継続）	9
(2) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業（継続）	10
(3) 私立学校振興事業（継続）	12
(4) 公共施設マネジメント推進事業（継続）	15

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：所有者不明土地管理費（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

沖縄戦によって登記簿等の公簿類が焼失したことにより所有者が判明しない土地を、真の所有者に返還するまでの間、管理する。

また所有者不明土地問題について、法制上の措置及び財政措置などに早期に取り組むこと、並びに県民の財産としての有効活用に配慮することを国に求めている。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
所有者不明土地管理費	26,025	1 所有者不明土地管理費 ・ 1,505筆（沖縄県管理分）の所有者不明土地の管理を行う。 ・ 立法措置等を含めた抜本的解決策について、国、市町村と連携し協議を進める。	19,068	1 所有者不明土地管理費 ・ 当初計画のとおり1,505筆の管理を行った。 ・ 所有者不明土地関連法の調査研究や関係市町村の意見を集約し制度提言を取りまとめた。沖縄担当大臣等に要請を行った。内閣府による検討会議に参加し、説明や課題提示を行った。	最終予算額 26,025 執行率 73.3% 不用額 6,957

3 事業の効果/課題

(1) 所有者不明土地管理費

効果： 所有者不明土地の保全、貸付けに伴う貸付料徴収を行うなど、真の所有者に代わり所有者不明土地を適正に管理した。

所有者不明土地関連法の調査研究、関係市町村との意見交換等により沖縄県側の意見を一つに集約し、全筆の解消に向けた8項目の特例制度・財政支援の創設を内容とする制度提言を取りまとめた。

これまでと同様、沖縄担当大臣等に対し、法制上の措置及び財政措置などの取組の加速を求める要請を行った。

また、内閣府が開催した検討会議に参加し、管理の実態を説明するとともに課題提示を行った。

課題： 処分権限がないことにより公共事業に伴う収用に時間がかかる、訴訟によらなければ所有者不明土地上の建物改築を認めることができないなど、管理権限では対応できない問題が生じている。

戦後75年余が経過し、真の所有者探索は時間の経過とともにさらに困難となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

離島の県民を含め歴史的文書等を自由に利用できる環境を整え、県民の学術・文化の振興を図るため、琉球政府文書をデジタル化しインターネットで公開する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
琉球政府 文書デジ タル・ア ーカイブ ズ推進事 業	240,700		230,833		☆ 最終予算額 231,014 執行率 99.9% 不用額 181
	216,437	1 琉球政府文書 デジタル・ア ーカイブズ推進事 業 ・琉球政府文書の デジタル・データ を11,000簿冊作成 し、19,000簿冊の データをインター ネットに公開す る。	224,835	1 琉球政府文書 デジタル・ア ーカイブズ推進事 業 ・琉球政府文書の デジタル・データ を11,010簿冊作成 し、21,728簿冊の データをインター ネットに公開し た。	最終予算額 225,016 執行率 99.9% 不用額 181
	24,263	2 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国国立公文書 館から収集した沖 縄関係の写真等を 公開するための利 用環境（ホームペ ージ）の改修等 を行う。	5,998	2 在米沖縄関係 資料収集公開事 業 ・米国国立公文書 館から収集した沖 縄関係の写真等を 公開するための利 用環境（ホームペ ージ）の改修等 をした。	最終予算額 5,998 執行率 100% 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業

効果： 琉球政府文書をデジタル化し、インターネットで公開することにより、これまで公文書館の利用が困難であった離島や遠隔地の利用者も資料の閲覧が可能となり、県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： インターネットで公開する資料の解説を充実させる等、資料の多様な利用促進のために工夫する必要がある。

(2) 在米沖縄関係資料収集公開事業

効果： 米国国立公文書館に所蔵されている沖縄戦や戦後の米国統治などの沖縄に関する写真等を収集し、県民の利用に供することにより県民の学術及び文化の振興に寄与することができる。

課題： 写真等のインターネット公開に向け、利用者のニーズの把握に努め、資料のわかりやすい翻訳や解説の充実と、閲覧しやすい掲載方法を検討する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：教育の振興

重点施策事業名：私立学校振興事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：総務部 総務私学課

1 事業の目的・内容

私立学校の運営に要する経費等を補助することにより健全な育成を図るとともに、就学支援金の支給等により経済的負担の軽減を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 振興事業	7,521,588		6,996,227		最終予算額 7,192,262 執行率 97.3% 翌年度繰越額 19,729 不用額 176,306
	2,482,675	1 私立学校等教育振興費 ・私立学校の経常費等に対し助成を行う。	2,517,048	1 私立学校等教育振興費 ・私立学校14校の経常費等に対し助成を行った。	最終予算額 2,535,480 不用額 18,432
	4,089,616	2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等に対し授業料の一部を助成する。	3,343,196	2 高等学校等就学支援金事業 ・私立高校生等22,153人に対し授業料の一部を助成した。	最終予算額 3,434,094 不用額 90,898
	175,072	3 沖縄県私立学校施設改築促進事業 ・私立学校の改築事業等に対し補助を行う。	146,355	3 沖縄県私立学校施設改築促進事業 ・私立学校2校の改築事業等に対し補助した。	最終予算額 175,072 翌年度繰越額 19,729 不用額 8,988
	18,548	4 沖縄県私立小中学校修学支援実証事業 ・私立小中学校の児童生徒に対し授業料の一部を助成する。	13,260	4 沖縄県私立小中学校修学支援実証事業 ・私立小中学校の児童生徒125人に対し授業料の一部を助成した。	最終予算額 18,548 不用額 5,288

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
私立学校 振興事業	735,831	5 私立専修学校 授業料等減免事 業 ・低所得世帯等の 授業料及び入学 金を減免する専 門学校等を補助 する。	969,262	5 私立専修学校 授業料等減免事 業 ・低所得世帯等 の授業料及び入 学金を減免する 専門学校46校 (学生2,083人) に補助した。	最終予算額 1,009,222 不用額 39,960
	19,846	6 私立学校通学 費負担軽減事業 ・私立高校等に 通う低所得世帯 の生徒のバス通 学費を支援する。	7,106	6 私立学校通学 費負担軽減事業 ・私立高校等に 通う低所得世帯 の生徒192人の バス通学費を支 援した。	最終予算額 19,846 不用額 12,740

3 事業の効果/課題

(1) 私立学校等教育振興費

効果： 私立学校の経常費等に対して助成することにより、経営の安定化・健全化を図ったほか、低所得世帯への給付金の支給等により、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 引き続き、私立学校の経営の安定化・健全化を図るとともに、低所得世帯の教育費負担の軽減を図る。

(2) 高等学校等就学支援金事業

効果： 高等学校等の授業料に充てるため就学支援金を支給することにより、教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与した。

課題： 引き続き、本制度の周知に努めるとともに私立高校等に通学する生徒にかかる授業料負担の軽減を図る。

(3) 沖縄県私立学校施設改築促進事業

効果： 私立学校において老朽化が進んでいる校舎等施設の改築事業等に対し補助を行うことにより、安心な教育環境の整備が図られた。

課題： 補助対象の6法人のうち補助上限額（累計1億円）まで本事業を活用していない3法人に対して更なる活用を促し、私立学校の安全、安心な教育環境の整備を促進する。

(4) 沖縄県私立小中学校等修学支援実証事業

効果： 年収400万円未満の世帯に属する児童生徒について、授業料負担の軽減を行いつつ、義務教育において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについて実態把握のための調査を実施した。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、県内私立小中学校に通学する児童生徒にかかる授業料負担の軽減を図る。

(5) 私立専修学校授業料等減免事業

効果： 県内の専門学校専修学校に通う低所得世帯の学生の授業料及び入学金を減免し、保護者の授業料負担の軽減を図った。

課題： 引き続き、本制度の周知に努め、県内私立専門学校に通学する学生にかかる授業料等負担の軽減を図る。

(6) 私立学校通学費負担軽減事業

- 効果： 私立高等学校等に在籍する低所得世帯の生徒のバス及びモノレールの通学費を支援し、保護者の経済的負担軽減を図った。
また、令和2年10月からモノレール通学を、令和3年4月から私立中学校に在籍する生徒を、支援対象に加えた。
- 課題： 引き続き、本制度の周知に努め、私立中学校及び私立高等学校に在籍する生徒の通学費負担の軽減を図る。

基本項目：その他

実施項目：その他

重点施策事業名：公共施設マネジメント推進事業（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：総務部 管財課

1 事業の目的・内容

県有財産の総合的な利活用を図るため、施設規模、配置、機能等の適正化（保有総量の縮小）及び施設長寿命化等によるコスト縮減を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和2年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共施設 マネジメント推進 事業	556,083	1 大規模改修工 事 ・東京職員住宅う るま荘及び県民の 森の2施設4棟の 大規模改修工事を 行う。 ・宮古職員住宅南 団地、総合精神保 健福祉センター及 び島尻教育事務所 の3施設7棟の大 規模改修工事に係 る設計を行う。	383,509	1 大規模改修工 事 ・東京職員住宅う るま荘及び県民の 森の2施設4棟の 大規模改修工事を 行った。 ・宮古職員住宅南 団地、総合精神保 健福祉センター及 び島尻教育事務所 の3施設7棟の大 規模改修工事に係 る設計を行った。	最終予算額 557,583 執行率 68.7% 翌年度繰越額 170,928 不用額 3,146

3 事業の効果/課題

(1) 大規模改修工事

効果： 建築躯体の保護及び建物内部の設備等の更新により長寿命化が図られた。

課題： 長寿命化を目的とした工事事例が少ないため、各種施設をモデル工事として実施し、ノウハウの蓄積を図る必要がある。